震災関連の事業概要および使われた主な費用

総務費

▼被災者支援として、住民票など各種証明書発行手数料を免除。電子計算機運用費（9354万円）／地方バス運行等特例対策補助金（5700万円）

民生費

▼被災者の保護と社会秩序の保全を図るため、避難所設置、応急仮設住宅設置、炊き出しなどによる食品給与、住宅の応急修理、学用品の給与などを実施。▼保育料を減免。▼応急仮設住宅における住民主体のコミュニティー形成を促進し、住民による自助・共助の取り組みを推進するため、自治会の設立支援や運営費の助成を実施。▼災害弔慰金および災害見舞金を対象者に支給。被災者の生活立て直しに災害援護資金を貸し付け。▼応急仮設住宅、みなし仮設住宅および在宅被災者の日常生活支援、見守り活動およびコミュニティー形成支援のため地域支え合いセンターを設置。災害救助費（30億7632万円）／児童手当（6億3250万円）／私立保育所・認定こども園運営費（6億2594万円）／介護給付費・訓練等給付費（4億4740万円）／介護保険特別会計繰出金（4億1080万円）／後期高齢広域連合負担金（3億9120万円）／町立保育所運営費（3億4351万円）／臨時福祉給付金（1億8434万円）／子ども医療費助成金（1億6424万円）／地域型保育事業給付費（1億6325万円）／地域支え合いセンター事業委託（1億1951万円）／老人保護措置費（8819万円）／障がい児施設給付金（5924万円）

衛生費

▼仮設住宅のみんなの家で、食生活改善推進員協議会による健康教室、および運動指導士による軽運動、管理栄養士による食生活関連の講話と調理実習を実施。▼公費による損壊家屋等の解体撤去、自費解体者への費用償還を実施。公費解体等経費（107億9831万円）／益城・嘉島・西原環境衛生施設組合負担金（3億8377万円）／国民健康保険特別会計繰出金（2億7594万円）／ごみ収集・粗大ごみ及び不法投棄処理委託（8039万円）／4種混合定期予防接種委託（6743万円）

農林水産業費

▼被災により作付け不能となったほ場への地力増進作物作付けに対して支援。▼農産物の生産などに必要な施設の復旧を支援。被災農業者向け経営体育成支援事業（5億610万円）／農業集落排水事業特別会計繰出金（6750万円）／担い手確保・経営強化支援事業（5826万円）／資源向上支払交付金（5260万円）

商工費

▼店舗や設備などが被災した中小企業の復旧支援のため、グループ補助金制度の周知および申請手続きを支援。▼セーフティーネット申請による災害対応の融資手続きを推進し、中小企業の復旧への資金調達、今後の経営安定化、事業拡大を支援。事業用仮設店舗リース等（1億1655万円）

土木費

▼災害に強いまちづくりに向けた「町づくり協議会」の設立準備。▼益城中央地区復興区画整理事業の検討地域内の権利調査を実施。公共下水道事業特別会計繰出金（6億8300万円）／道路新設改良費（5034万円）

消防費

▼益城西原消防署の施設整備、および消火栓や防火水槽の応急的な処置を実施。熊本市常備消防事務委託料（3億3682万円）

教育費

▼通学路の被害が大きかった益城中央小学校地区でスクールバスを運行。▼給食センターの被災に伴い、パンと牛乳の簡易給食、弁当給食を実施。▼熊本市との協定による学校給食の再開。▼交流情報センターや文化会館などの生涯学習施設の応急修理を実施。給食センター運営費（3億4656万円）／幼稚園費（1億1170万円）／交流情報センター運営費（6417万円）

災害復旧費

▼農地および農道ならびに用排水路などの復旧事業に着手。▼道路、橋梁など公共土木施設復旧のための災害後被害状況調査設計を実施。▼総合運動公園内の施設や、その他の公園の復旧のための業務を委託。▼町営団地の応急修理を実施し、被害状況調査および災害査定設計を実施。▼第一～四保育所の復旧工事を実施し、第五保育所は仮設園舎リースにより保育を実施。▼各小中学校および幼稚園の応急・復旧工事を実施。▼町公民館や町民グラウンドなどの社会教育・社会体育施設の応急修理、および被害状況調査、査定設計を実施。▼役場業務を行うため、仮設庁舎などをリースにより建設。▼防災行政無線、Jアラートの復旧。道路橋梁災害復旧費（8億8298万円）／農業用施設災害復旧費（4億8789万円）／小中学校等災害復旧費（1億7731万円）／町営住宅災害復旧費（1億416万円）／河川災害復旧費（1億207万円）／社会教育施設災害復旧費（7750万円）